

## 業績予想開示の多様化への対応と評価

— 日本 IR 協議会・株式会社QUICK共同調査結果から —

一般社団法人 日本 IR 協議会（会長：隅 修三 東京海上ホールディングス取締役社長）はこのほど、「業績予想開示の多様化」についての調査結果をまとめました。調査は、株式を上場している日本 IR 協議会会員企業（516 社）のほか「IR 実態調査」回答の非会員企業（521 社）を対象に、2012年6月5日から11日まで実施し、477社が回答（そのうち3月期決算358社）、回収率は46%でした。この調査は株式会社 QUICK との「共同調査」です。同社は2012年6月5日から7日まで、機関投資家など市場関係者247名を対象にした「QUICK 月次調査<株式>2012年6月」（QSS Report）の中で業績予想開示の多様化について聞いています。この調査の回答者は185名、回収率は74.9%でした。

### 調査結果の要約

#### ◇上場企業の回答

##### 1. 決算発表での業績予想開示と開示内容～96%が開示

2012年3月期～2013年2月期の決算短信にて業績予想を開示した（含む予定）のは454社、95.2%であった。開示企業のうち、予想対象期間を、通期としたのは93.6%、第2四半期（累計）76.9%、四半期1.1%。開示項目では、当期純利益が96.7%と最も高いが、売上高、営業利益、経常利益も90%以上開示されている。開示形式では、特定数値89.0%、レンジ1.5%、自由記載形式1.5%であった。なお、3月期決算企業に絞った集計結果も、同じ傾向を示した。

##### 2. 業績予想の開示内容の変更～90%が変更せず

東日本大震災前の決算期との比較で、業績予想の開示内容を「従来どおり開示した」企業が88.5%、「従来どおり開示しなかった」企業1.9%と、90.4%が変更しなかった。開示方針について、「検討したが、投資家ニーズやIR活動を考慮すると変更の必要はないと判断」が51.3%、「検討をしなかった」企業が44.3%であった。また、「従来は開示していなかったが、開示するようにした」0.2%、「従来は開示していたが、開示内容を変更した（拡充も含む）」7.3%、「従来は開示していたが、開示しないこととした」0.6%と、開示内容を変更した企業が8.1%あった。

##### 3. 次回の通期決算発表時の業績予想～変更なし62%

次回の通期決算発表時の対応を伺ったところ、「今回と同様に開示し、変更する予定はない」とする企業が62.1%、「今回と同様に発表する予定だが、開示内容や時期を検討する可能性はある」19.3%、「現時点では未定」16.8%、「変更を前提に開示内容や時期を検討する予定」0.4%となった。

#### ◇市場関係者の回答

企業の業績予想開示の多様性について、「責任ある『予想』が望ましいが『目標』『計画』の形でも開示があった方が良い」が60%、「企業として責任のある『予想』の開示は必要」23%、「開示・非開示も含め企業の自主性に任せるべき」14%と続き、「企業からの業績予想開示はそもそも不要」が3%であった。

\*全回答企業の集計結果は、次ページ以降の詳細をご覧ください。

お問い合わせ先： 一般社団法人 日本 IR 協議会 事務局  
電話：03-5259-2676 FAX：03-5259-2677  
首席研究員：佐藤淑子 首席研究員：三宅 茂

\*日本 IR 協議会とは・・・1993年設立の IR 普及を目的とする非営利団体。2012年6月18日現在の会員数は594で、研修活動、情報発信活動などを行っている。 URL：<https://www.jira.or.jp/>

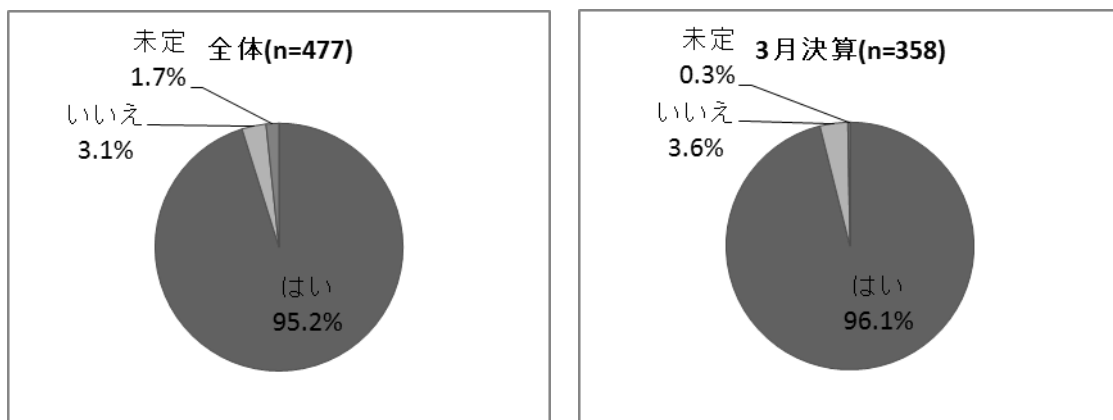
\*株式会社QUICKとは・・・1971年設立。日本経済新聞社グループの総合金融情報ベンダー。URL：<http://corporate.quick.co.jp/>

## ◇上場企業の回答

### 1. 決算発表での業績予想開示と開示内容

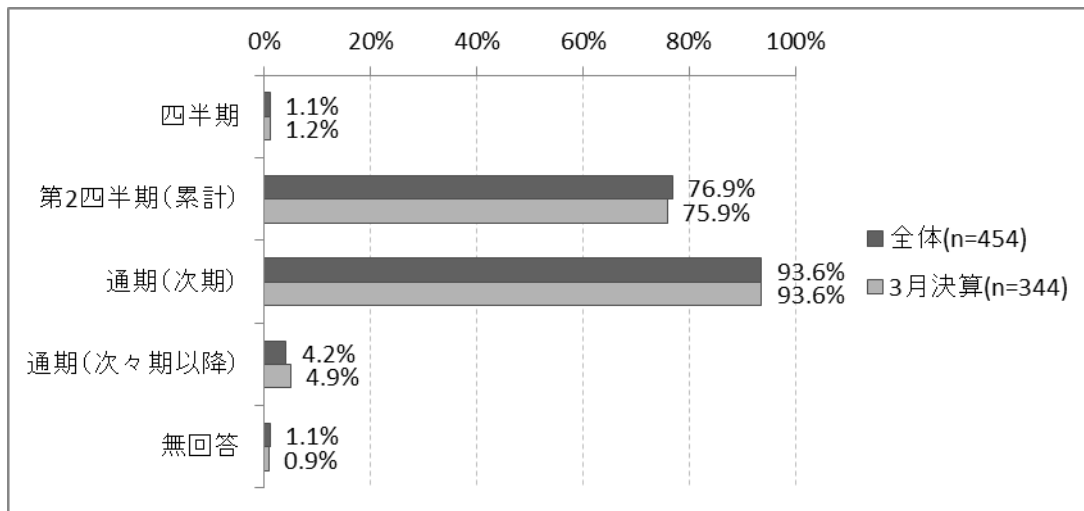
2012年3月期～2013年2月期の決算短信にて業績予想を開示した（含む予定）のは454社、95.2%であった。開示企業のうち、予想対象期間を、通期としたのは93.6%、第2四半期（累計）76.9%、四半期1.1%。開示項目では、当期純利益が96.7%と最も高いが、売上高、営業利益、経常利益も90%以上開示されている。開示形式では、特定数値89.0%、レンジ1.5%、自由記載形式1.5%。なお、3月期決算企業に絞った集計結果も、同じ傾向を示した。

**Q1** 2012年3月期～2013年2月期本決算の決算短信において、将来の業績予想を開示しましたか、または開示する予定ですか。

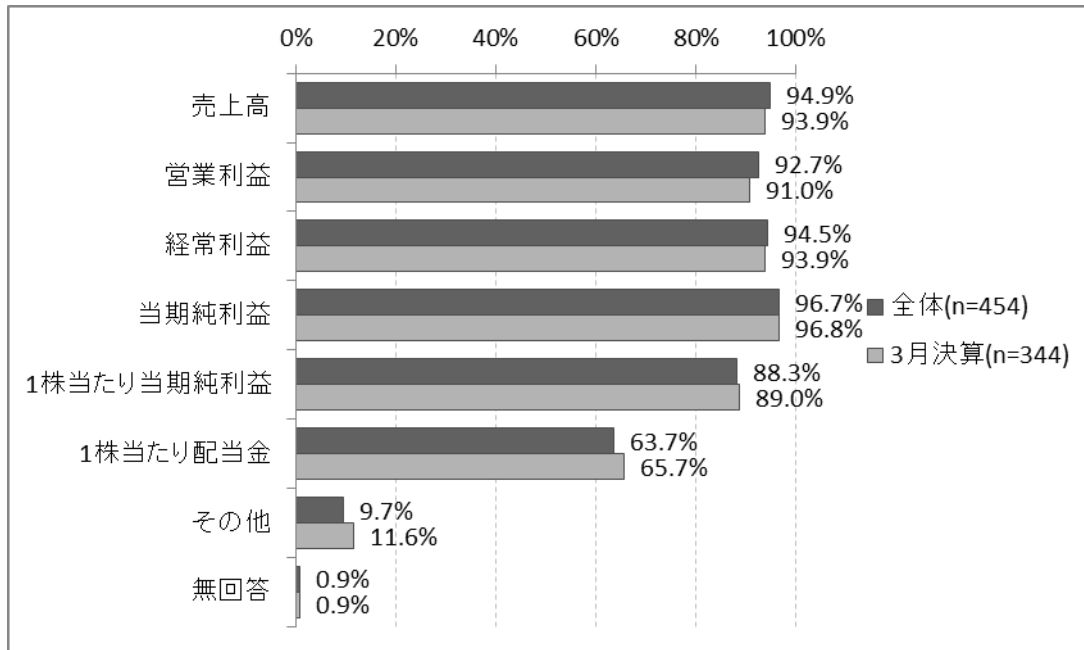


**SQ1-1** (Q1で「はい」と回答した場合) 開示内容についてお聞かせください(複数回答可)。

#### ① 予想対象期間

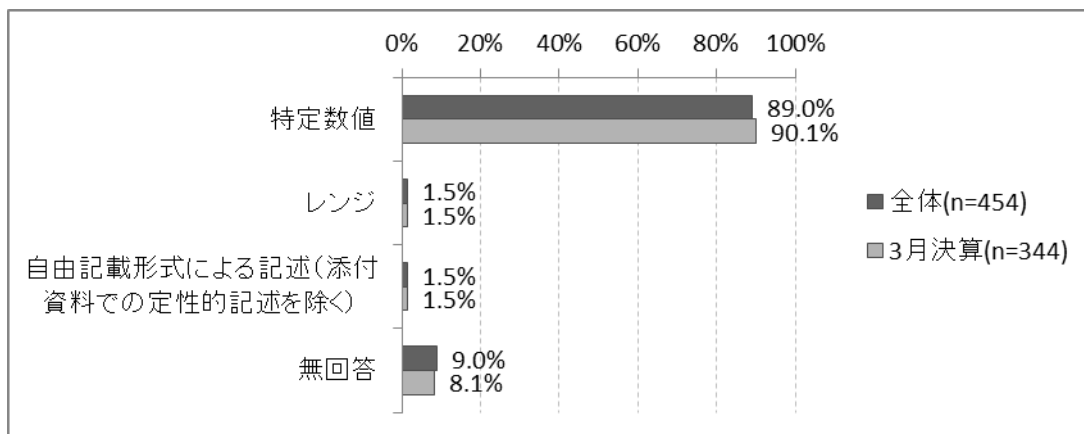


## ② 開示項目



サマリー情報に、従来通りの項目に加え、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率、総資産、純資産、自己資本比率、1株当たり純資産を新たに掲載した企業があった。また、添付資料では、為替や市況などの前提、セグメント損益、設備投資・減価償却費などを開示する企業も散見された。

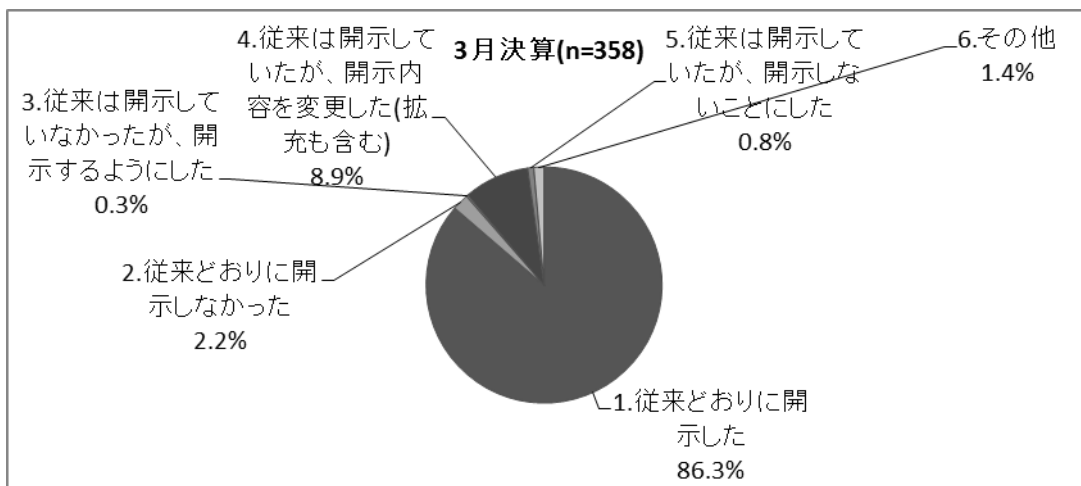
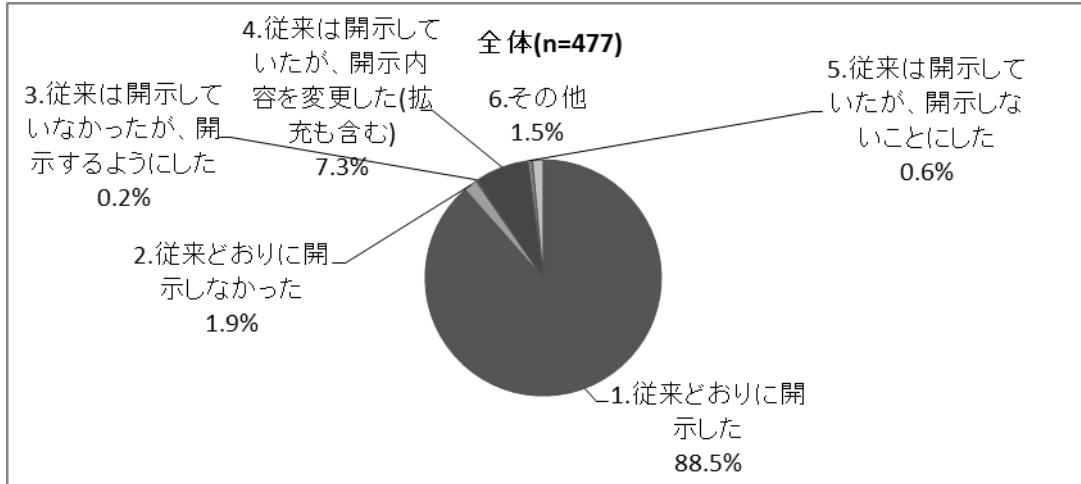
## ③ 開示形式



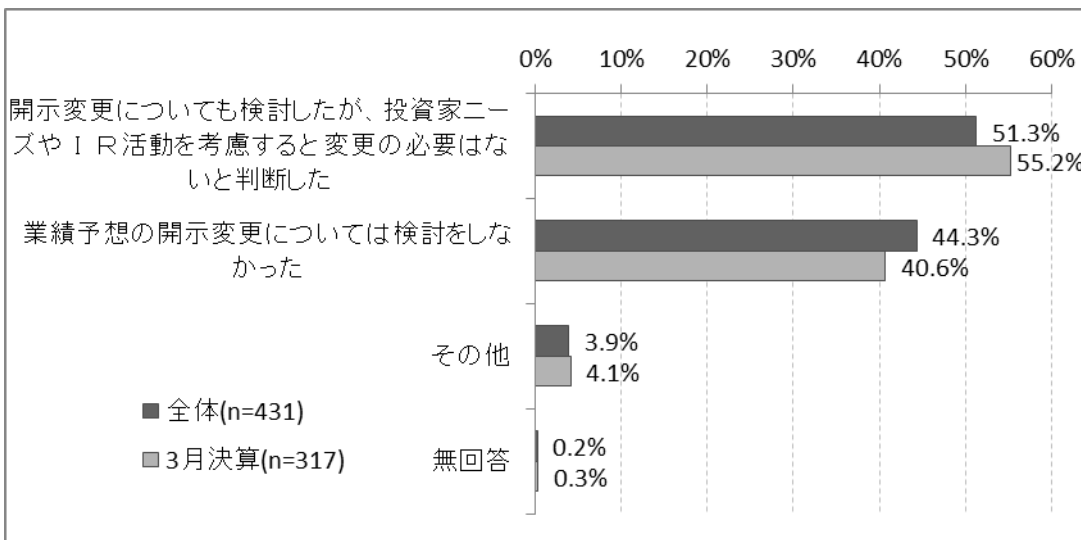
### 2. 業績予想の開示内容の変更～90%が変更せず

東日本大震災前の決算期との比較で、業績予想の開示内容を「従来どおり開示した」企業が88.5%、「従来どおり開示しなかった」企業1.9%と、90.4%が変更しなかった。開示方針について、「検討したが、投資家ニーズやIR活動を考慮すると変更の必要はないと判断」が51.3%、「検討をしなかった」企業が44.3%であった。また、「従来は開示していなかったが、開示するようになった」0.2%、「従来は開示していたが、開示内容を変更した(拡充も含む)」7.3%、「従来は開示していたが、開示しないこととした」0.6%と、開示内容を変更した企業が8.1%あった。

**Q2** 東日本大震災前の決算期と比較して、決算短信における業績予想の開示内容を変更しましたか（ひとつだけ）。



**SQ2-1** (Q2で「1. 従来どおりに開示した」または「2. 従来どおりに開示しなかった」と回答した場合) 貴社の業績予想開示の方針について、当てはまるものをお答えください（複数回答可）。

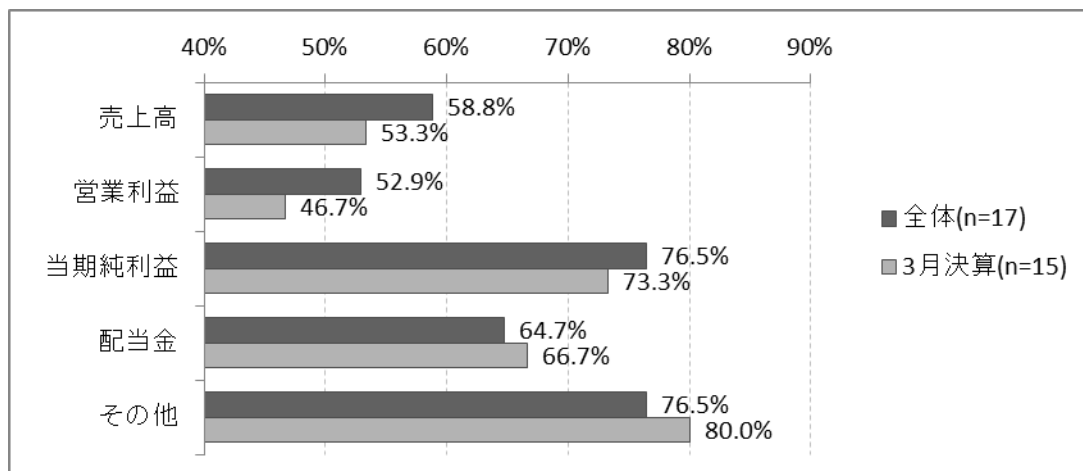


**SQ2-2** (Q2で「3. 従来は開示していなかったが、開示するようにした」と回答した場合) 変更の理由をお聞かせください (複数回答可)。

この設問に回答した企業は1社のみであったが、「業績予想開示の多様化が可能となったため、自社の状況を説明し、分析してもらうために有用な情報であると考えたため」とのことである。

**SQ2-3** (Q2で「4. 従来は開示していたが、開示内容を変更した(拡充も含む)」と回答した場合) 変更後の開示内容をお答えください (複数回答可)。

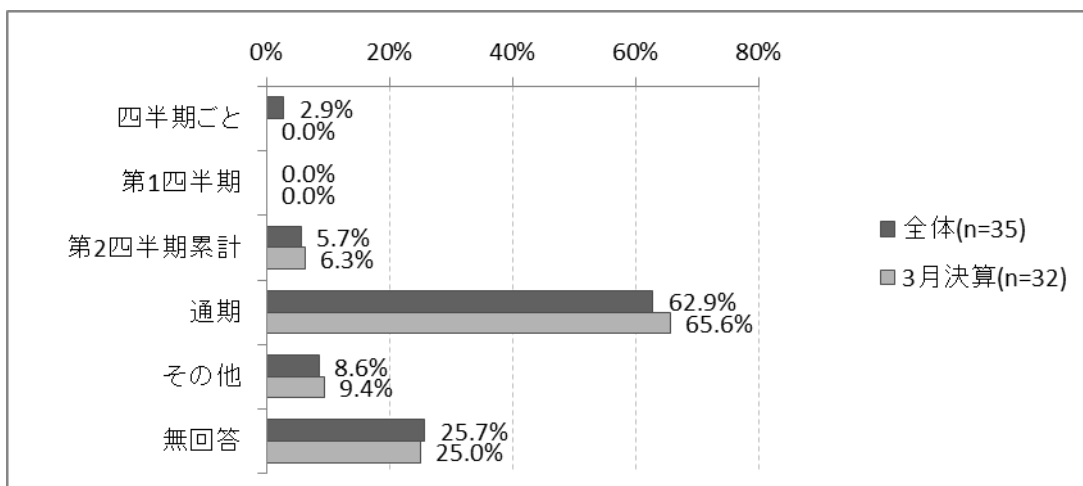
① 特定数値による開示項目



② レンジによる開示項目

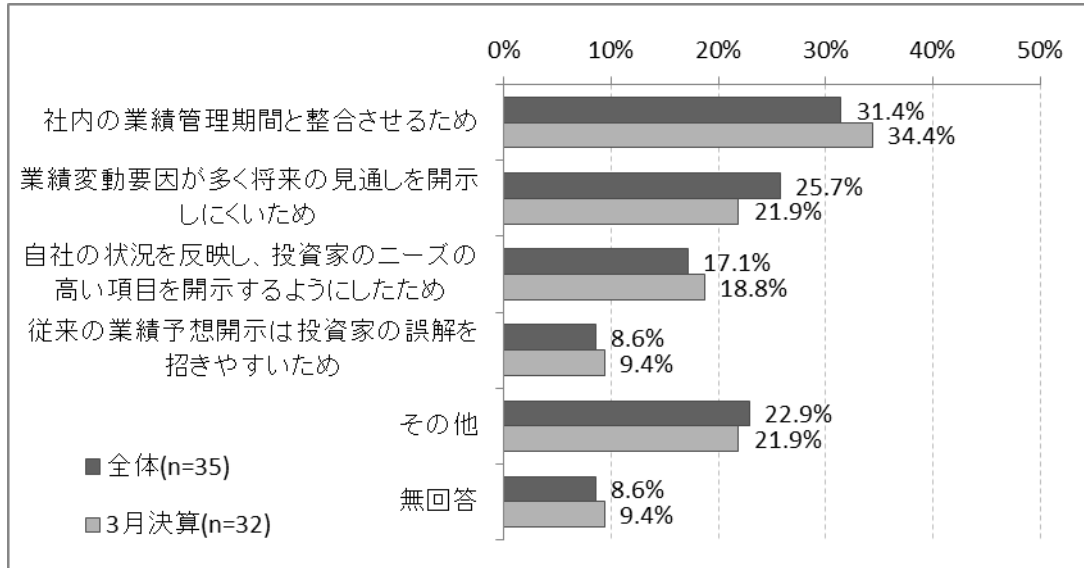
この設問に回答した企業は1社のみで、売上高、営業利益、当期純利益をレンジで開示した。

③ 時期



時期を変更した企業のほとんどは、第2四半期（累計）の開示をやめ、通期のみに行っている。変更理由として、「社内の業績管理期間と整合させるため」「業績変動要因が多く将来の見通しを開示しにくいいため」などが挙げられている。

変更の理由をお聞かせください（複数回答可）。



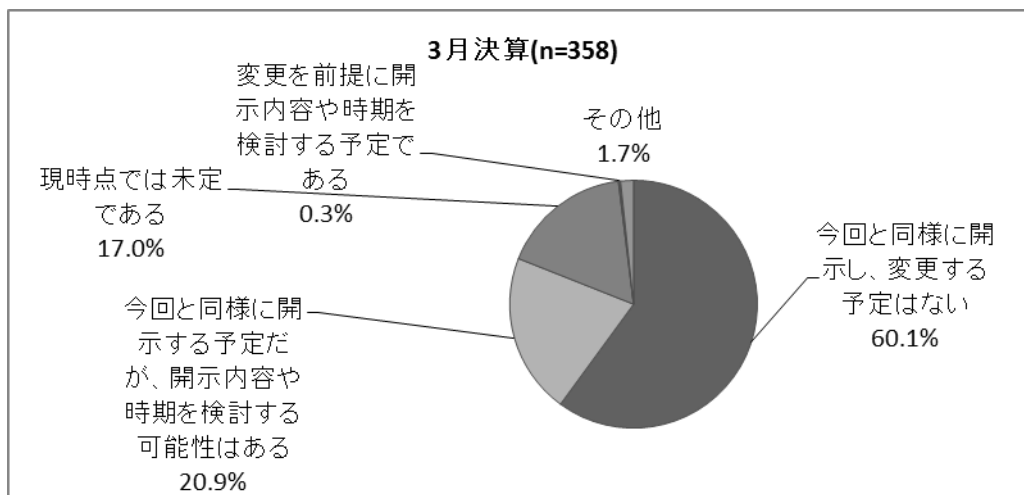
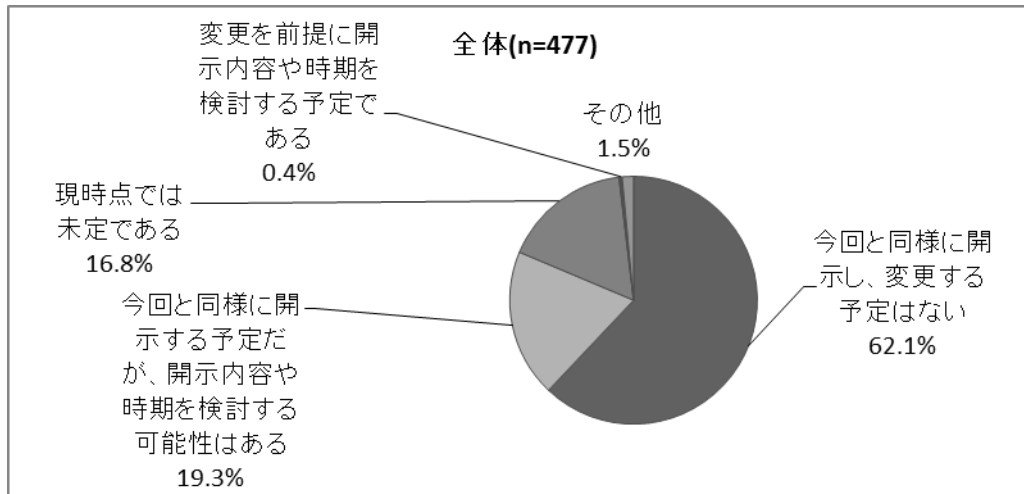
**SQ2-4** (Q2で「5. 従来は開示していたが、開示しないことにした」と回答した場合) 開示しなかった理由をお答えください（複数回答可）。

この設問に回答した3社はいずれも電力会社であり、「電力需給の見通しが未定であり、収支に係わる合理的な算定が困難」「原子力発電所の稼働時期が見通せず」などの理由が挙げられた。

### 3. 次回の通期決算発表時の業績予想～変更なし 62%

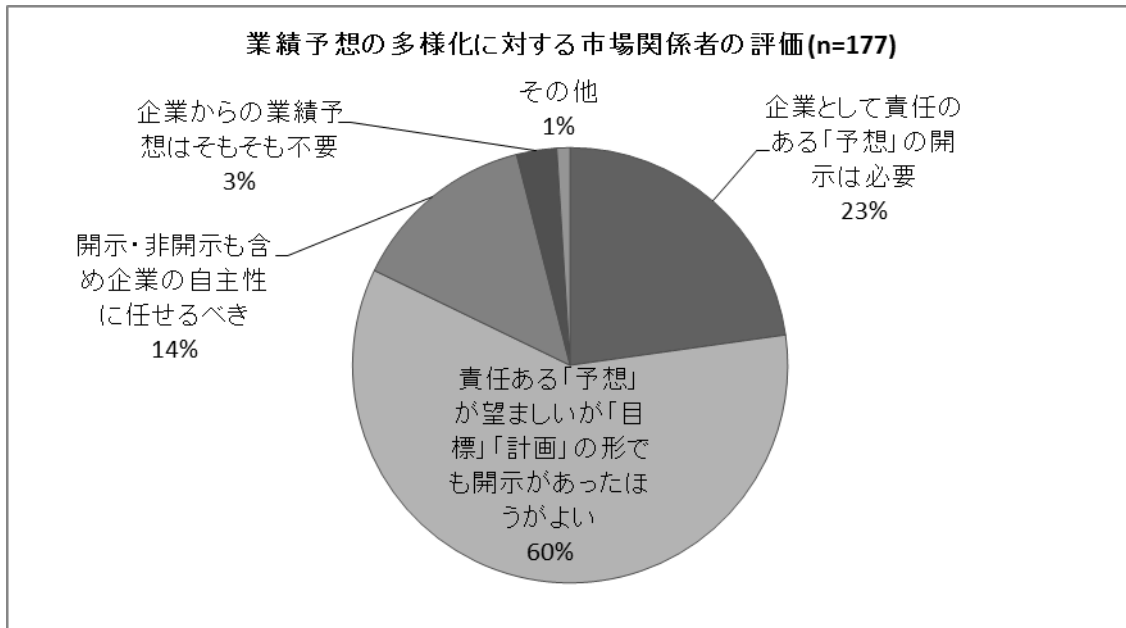
次回の通期決算発表時の対応を伺ったところ、「今回と同様に開示し、変更する予定はない」とする企業が62.1%、「今回と同様に発表する予定だが、開示内容や時期を検討する可能性はある」19.3%、「現時点では未定」16.8%、「変更を前提に開示内容や時期を検討する予定」0.4%となった。

Q3 次回の通期決算発表において、業績予想をどのように開示する予定ですか（ひとつだけ）。



## ◇市場関係者の回答(「QUICK 月次調査<株式>2012年6月」(QSS Report))

Q. 「今期から企業の業績予想開示の多様性が認められ、とくに『予想』ではなく『計画』や『目標値』の形でもよくなりました。こうした動きをどう評価しますか」(ひとつだけ回答)という質問に対し「責任ある『予想』が望ましいが『目標』『計画』の形でも開示があった方がよい」が60%、「企業として責任のある『予想』の開示は必要」23%、「開示・非開示も含め企業の自主性に任せるべき」14%と続き、「企業からの業績予想開示はそもそも不要」が3%であった。



	全体	証券会社	投資家
企業として責任のある「予想」の開示は必要	23%	24%	21%
責任ある「予想」が望ましいが「目標」「計画」の形でも開示があったほうがよい	60%	60%	59%
開示・非開示も含め企業の自主性に任せるべき	14%	9%	18%
企業からの業績予想はそもそも不要	3%	5%	2%
その他	1%	1%	0%
有効回答数	177	86	91

## ◇市場関係者の評価と上場企業の今後の対応(日本IR協議会)

上場企業は回答者の約80%が今後も業績予想の開示を予定し、市場関係者も何らかの形での開示を回答者の約80%が要望している。双方とも業績予想開示を重要視しているといえよう。一方、多様化が認められたことで第2四半期累計業績予想開示をとりやめたり、数は少ないが開示内容を充実させた企業も現れている。市場関係者も14%が「企業の自主性にまかせるべき」と回答しており、今後は開示の多様化や自主的な開示の広がりの可能性もある。